

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	横牛	平地農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目 標 須 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1	0.0%	
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1	0.0%	
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化	0 0	0	1	-
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	41,342,120	41,342,120 34,237,515	49,610,545 39,358,936	49,610,545 0	-23.9%	青色決算書	
		算 定 内 訳	収入総額	90,118,282	90,118,282 86,613,778	108,141,939 93,899,811	108,141,939		
			費用総額	50,864,612	50,864,612 53,358,113	61,037,534 55,406,925	61,037,534		
			人件費	2,088,450	2,088,450 981,850	2,506,140 866,050	2,506,140		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
		就業者数							
		経営面積の拡大(ha)	48.0	48.0 51.6	52.0 51.7	52.0	92.0%	農地台帳	
		農業経営の法人化	個人	個人 個人	個人 個人	法人		登記簿	
補正の内容									

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」の2項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、前年比で収入は増加したものの、馬鈴薯は干ばつの被害があり収量が減少し、目標には達しなかった。今後は普及センターの普及指導員より品質向上及び買取価格の向上に向けた指導を行うことで収入の増加を図るとともに、作業の効率化や適正な施肥量や農薬量に関して指導をすることで、目標達成を目指す。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称:

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	原野藤野	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目 標 須 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1	-	
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1	-	
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化	0 0	1	1	-
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	16,570,954	16,570,954 13,869,578	22,370,789 18,247,664	22,370,789 0	28.9%	青色決算書	
		算 定 内 訳	収入総額	52,841,256	52,841,256 49,666,221	71,335,697 66,524,133	71,335,697		
			費用総額	36,270,302	36,270,302 36,010,653	48,964,908 48,694,662	48,964,908		
			人件費		0 214,010	0 418,193	0		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大		5,523,651	5,523,651 4,623,192	7,456,930 6,082,554	7,456,930	-	
			就業者数	3	3 3	3 3	3		
		経営面積の拡大(ha)	40.2	40.2 40.2	44.2 40.6	44.2	10.4%	農地台帳	
		農業経営の法人化	個人	個人 個人	個人 個人	法人	-	登記簿	
		補正の内容							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」「農業経営の法人化(0%)」の3項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、前年比で収入は増加したものの、費用も大きく増加したため、目標には達しなかった。今後は普及センターの普及指導員より品質向上及び買取価格の向上に向けた指導を行うことで収入の増加を図るとともに、作業の効率化や適正な施肥量や農薬量に関して指導をすることで費用の削減を図り、さらに省力化により作業人員の削減も並行して取り組み、目標達成を目指す。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追い付いていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称:

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	上宇莫別	平地農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目 標 須 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1	-
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1	-
	② 農産物の価値向上			
	③ 農業経営の複合化			
	④ 農業経営の法人化			
	⑤ 輸出の取組			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	28,371,486	28,371,486 22,017,523	35,464,358 22,473,047	35,464,358 0	-83.1%	決算書	
		算定 内訳	収入総額	65,066,324	65,066,324 64,460,449	81,332,905 64,637,298	81,332,905		
			費用総額	50,932,623	50,932,623 55,999,041	63,665,779 55,779,316	63,665,779		
			人件費	14,237,785	14,237,785 13,556,115	17,797,232 13,615,065	17,797,232		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
		就業者数							
		経営面積の拡大(ha)	68.41	68.41 68.41	72.41 68.42	72.41	0.2%	農地台帳	
補正の内容									

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」の2項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、販路の拡大が思うように進まず、収入が伸びず、目標には達しなかった。今後は、面積を拡大することで収量を増やし、安定供給を売りに販路の拡大を進めることで収入増を図り、作業の効率化や適正な施肥量や農薬量に関して指導をすることでコストを削減し、目標達成を目指す。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称:

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美沢	平地農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目 標 須 付加価値額の拡大	0 0	1 1	1	100.0%
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1 0	0.0%
	② 農産物の価値向上			
	③ 農業経営の複合化			
	④ 農業経営の法人化			
	⑤ 輸出の取組			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	7,046,019	7,046,019 94,145,089	9,864,427 28,762,395	9,864,427 0	770.5%	決算書	
		算 定 内 訳	収入総額	322,395,370	322,395,370 471,640,685	451,353,518 378,395,361	451,353,518		
			費用総額	326,053,298	326,053,298 388,310,817	456,474,617 360,518,160	456,474,617		
			人件費	10,703,947	10,703,947 10,815,221	14,985,526 10,885,194	14,985,526		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
		就業者数							
		経営面積の拡大(ha)	74.89	74.89 74.89	78.89 74.90	78.89	0.2%	農地台帳	
		補正の内容							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大(0%)」の目標を達成することができなかった。

当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称:

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、 $(\text{実績}-\text{現状})/(\text{年度計画}-\text{現状}) \times 100$ により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	新星	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目 標 須	付加価値額の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	-
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	-
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	-

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	126,330,575	126,330,575 ----- 126,330,575	145,280,162 ----- 87,632,180	145,280,162 ----- 0	-204.2%	決算書	
		算定 内訳	収入総額	734,284,298	734,284,298 ----- 734,284,298	844,426,943 ----- 662,854,839	844,426,943		
			費用総額	683,823,727	683,823,727 ----- 683,823,727	786,397,286 ----- 657,581,129	786,397,286		
			人件費	75,870,004	75,870,004 ----- 75,870,004	87,250,505 ----- 82,358,470	87,250,505		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
			就業者数						
		経営面積の拡大(ha)	71	71 ----- 71	75 ----- 64	75	-172.5%	農地台帳	
		輸出の取組	なし	なし ----- なし	チーズ 920kg ----- なし	チーズ 920kg	-	支払伝票等	
		補正の内容							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」「輸出の取組(0%)」の3項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、同社が経営する飲食店舗や出荷先の外食店が営業停止等によりチーズやソフトクリーム取扱量が減少したことにより、収入が減少したため、目標には達しなかった。今後は新型コロナウイルス感染拡大に影響されないEC等の販売方法の提案や来客増を図るためのプロモーション戦略等にかかる指導を行うことで収入の増加を図ることで目標達成を目指す。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

「輸出の取組」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で物流の停滞や輸送費の高騰により、国内商社等との商談が上手く進まなかったことに加え、より高品質なチーズを輸出するために熟成期間を長くとっていることから、輸出に取り組むことができなかった。今後は町や農協等と連携した輸出に関わる情報提供や商社とのマッチングをサポートすることで、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称: _____

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美馬牛	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目 標 須 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1	-	
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1 1	-	
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化	0 0	1 0	1	-
	④ 農業経営の法人化	0 0	1 0	1	-
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	17,848,657	17,848,657 20,529,564	24,988,121 23,727,812	24,988,121 0	82.3%	青色決算書	
		算定 内訳	収入総額	51,840,978	51,840,978 57,426,602	72,577,370 58,369,123	72,577,370		
			費用総額	33,992,321	33,992,321 36,897,038	47,589,249 34,641,311	47,589,249		
			人件費	0	0 0	0 0	0		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
			就業者数						
		経営面積の拡大	31.6	31.6 47.8	35.6 47.8	35.6	405.2%	農地台帳	
		農業経営の複合化 (馬鈴薯他への転 換)	農業売上	29,961,834	29,961,834 36,132,960	50,698,226 31,183,217	50,698,226	70%	青色決算書
			種子豆(参考)	13,166,770	13,166,770 4,132,522	15,595,584 6,534,136	15,595,584		
			馬鈴薯他	0	0 0	15,209,468 6,539,917	15,209,468		
			転換割合	0%	0% 0%	30% 21%	30% #DIV/0!		
		農業経営の法人化	個人	個人 個人	個人 個人	法人	-	登記簿	
		補正の内容							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「農業経営の複合化(0%)」「農業経営の法人化(0%)」の3項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、省力化の実施によりコスト低減できたものの、業務用の買取価格が下がり、収入が計画した金額まで増加せず、目標には達しなかった。今後は普及センターの普及指導員より品質向上及び買取価格の向上に向けた指導を行うことで収入の増加を図るとともに、作業の効率化や適正な施肥量や農薬量に関して指導をすることで更なるコスト削減を図り、目標達成を目指す。

「農業経営の複合化」については、小麦の経営の一部を馬鈴薯へ転換したものの、転換した面積や収量、売上が足りず、目標達成に至らなかった。今後は、転換2年目となり、1年目の実施により作業手順等も習得できたため、馬鈴薯の作付面積をさらに拡大し、さらに普及センターにより営農のアドバイスを受けることで安定した収量を確保し、売上の拡大を図ることで目標の達成を目指す。

「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追い付いていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	北瑛・五稜・旭・大村・美田・美沢・置杵牛・明治	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目 標 須 付加価値額の拡大	0 0	3 0	3	0.0%
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	3 1	33.3%
	② 農産物の価値向上			
	③ 農業経営の複合化			
	④ 農業経営の法人化			
	⑤ 輸出の取組			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	30,204,557	30,204,557 25,728,575	37,755,697 36,477,473	37,755,697	83.0%	決算書	
		算定 内訳	収入総額	78,685,301	78,685,301 74,557,351	98,356,627 88,211,696	98,356,627		
			費用総額	63,502,165	63,502,165 63,925,609	79,377,706 67,228,817	79,377,706		
			人件費	15,021,421	15,021,421 15,096,833	18,776,776 15,494,594	18,776,776		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
		就業者数							
		経営面積の拡大(ha)	68.54	68.54 67.83	72.54 67.84	72.54	-17.5%		農地台帳
補正の内容									
2		付加価値額の拡大(円)	48,169,418	48,169,418 69,873,326	54,431,443 31,585,382	54,431,443 0	-264.8%	決算書	
		算定 内訳	収入総額	207,584,610	207,584,610 219,525,076	234,570,610 180,853,050	234,570,610		
			費用総額	201,375,776	201,375,776 191,371,456	227,554,627 195,691,649	227,554,627		
			人件費	41,960,584	41,960,584 41,719,706	47,415,460 46,423,981	47,415,460		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
		就業者数							
		経営面積の拡大(ha)	204.9	204.9 204.9	208.9 210.8	208.9	146.5%		農地台帳
補正の内容									

3	付加価値額の拡大(円)		42,918,254	42,918,254 22,829,257	51,501,905 25,381,180	51,501,905 0	-204.3%	決算書	
	算定内訳	収入総額	93,755,968	93,755,968 84,008,102	112,507,162 88,810,041	112,507,162			
		費用総額	67,685,319	67,685,319 62,531,633	81,222,383 64,634,511	81,222,383			
		人件費	16,847,605	16,847,605 1,352,788	20,217,126 1,205,650	20,217,126			
	就業者一人当たり付加価値額の拡大								
	就業者数								
	経営面積の拡大(ha)		79.3	79.3 79.3	83.3 79.3	83.3	0.4%		農地台帳
補正の内容									

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(33%)」の2項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主に業務用の販売価格や買取量が減少したため収入も減少し、目標の達成に至らなかった。今後は販路開拓や効率的な営農、適切な施肥や農薬使用について普及センターや農協の営農指導員により指導することで、経営面積拡大に従い安定的な収入が得るとともに、適正な施肥や農薬散布を実施しコスト低減を図ることで、目標達成することとする。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。